別紙２

博士学位申請論文審査の結果の要旨

申請者　祐成 保志

本論文は、近代日本において住居空間がいかに社会的に生産されてきたのかを、「言説」の作用に着目しながら綿密に描きだした労作である。住居は、日常生活の物質的・空間的基盤ともいうべき領域を構成しているが、これまでの社会学の家族研究や地域研究では、積極的に論じられてこなかった。物的な諸要素によって構築される空間であると同時に、社会的交渉のプロセスであるととらえることで、祐成氏は住居を社会学にふさわしい研究対象としている。すなわち居住する身体を軸としつつ、水（洗濯や炊事）などの自然との交渉、家族という複数の身体の交渉、政策や産業がかかわる外部的なマクロな交渉の場という、三つの局面から重層的に論ずることが必要であるという。それらを貫いてとりわけ重視されているのが、広い意味での住居言説である。そこに孕まれた問題と再編成の可能性についての考察が、本論文のもっともオリジナルな貢献である。

第１章では、上述のような問題意識を整理して述べるとともに、メディア研究におけるドメスティケーション概念、マテリアル・カルチャー研究における商品化論、フェミニズム研究におけるテクノロジー批判といった近年の試みの蓄積を概観し、本論文において分析の対象とする「知」「政策」「産業」という言説の作用領域を浮かびあがらせる。この三つの領域は、第２章の家政学と生活改良運動における啓蒙・教育の分析、第３章の都市住宅政策と住宅調査における住居空間への計画的な関与の分析、そして第４章の広義の住宅産業の形成をめぐる商品化と消費の分析と対応している。祐成氏が注目する「言説」は、実際の住宅の存在形態や経験の代理表象ではなく、むしろ住宅に対する考え方や感じ方を社会的に構築するものとして存在している。注目すべきは住宅の意匠・デザインの変容という以上に、意匠が競い合われ、比較の視線にさらされ、「良い住宅」や「理想の家庭」をめぐる論議の場として成立するという事態である。そして住宅計画の専門家だけでなく、日常的に住まう身体もまた、その言説の場に巻き込まれ、さまざまな表象を生み出していく。そのような住居言説が日本においてはじめて大量に出現する 1910 年代から、住宅市場の成熟が急激に進んだ 1940 年代までの展開を、さまざまな資料を駆使して明らかにし、政策、市場、アイデンティティ、改良に向かう欠如感等々が重層的にからんだ、住宅という特異な商品を成り立たせている構造、すなわち「近代住居空間」が成立してくるプロセスを丹念に描き出している。

今和次郎等の著作集未収録の論文や、都市自治体の埋もれた調査の発掘、民間の住宅手引書の利用など、祐成氏の資料探索は綿密で独創的である。構成されたテーマや検証結果等をつなぐ理論的枠組みにはまだ発展させるべき余地があるとの指摘もあった。しかし、本論文は社会学の新たな領域の開拓において意欲的な論考であり、博士（社会学）の学位にふさわしい内容と水準を十分に有すると本審査委員会は判断した。